

***震災復興に職員が専念し、本震・余震に備えるために、一般質問は取り下げになりました。（詳細説明に続く）**

↓

6月20日、幹事長協議会（各会派の幹事長のラフな意見交換の場）を招集（無所属議員には知らされず）

市長から当初の一般質問の日程（6月28日、29日）を7月9日・10日に延期してくれないか、との要請が議長宛てにあったと報告。

議会として①会期の延長 ②臨時議会の開催 ③一般質問の取り下げ、という方法があるが、協議のうえ、③の意見が多く、議長判断で③に決定。

中西はこの会議の後で、「一般質問の討論利下げが決まった」と事後報告を受けました。

そこで、議長に次の申し入れを行いました。

①大事な案件であるため、全員協議会を開催し、全議員の協議で決めるのが筋ではないか。せめて議会運営委員会で協議決定すべきだと考える。

②会期は延期し、なにかの不都合があれば再延期か、その時点で検討すればよいと考える。

③議会として、災害対策本部が得ている情報が入手できていない。また、災害時の議会対応も協議できていない。本会議日程だった28日・29日を活用して、市からの中間報告会を求めて欲しい。また議会対策等を協議すべきでないか。

その後、6月25日の議会運営委員会で、共産党会派から改めて「会期の延長」が提案されたが、反対理由（「職員が復興作業に専念できるように」、「今後本震に備えるために」、「補正予算審議が必要となった場合、専決決済できないので、執行機関の負担となる」などの意見が大半を占め、多数決で会期の延長案は否決されました。

また第2回定例会の会期は、一般質問の取り下げのため、29日（第3日）が無くなりましたが、28日（第2日）の本会議終了後、市からの中間報告会が開催されることになりました。（提案の1つが実現）

ただし、この時に配布されたペーパーは、（数字の精査がきていないという理由で）非公開となっています。

さらに、7月20日締切で、各議員の気づきや地域課題、災害時の議会対策案などを議会改革検討会議に提出しました。これを同専門部会でとりまとめて、議会対応策をまとめることになっています。（7月25日現在、期日は不明）